

会計名		職員採用事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員採用事務について、効率的かつ優秀な職員を採用するための事業を実施する。	主たる内容	○多様な採用試験の実施 自己PR試験など人物重視の試験方法 10月採用 ○採用試験情報、市の業務内容などの周知					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	大学生等	事業期間	～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		採用職員数 一般事務職25人 土木技術職2人 建築技術職4人 電気技術職3人 学芸員2人 保育教育職25人 自動車運転手2人		採用職員数 一般事務職28人 土木技術職6人 保健師6人 保育教育職28人 環境員3人		採用職員数 一般事務職23人 土木技術職5人 電気技術職1人 保育教育職28人		採用予定者数 一般事務職25人 土木技術職7人 建築技術職4人 電気技術職1人 学芸員1人 保育教育職35人	
成果 (できたこと)		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、受付面接試験や自己PR試験を導入することにより、より優秀な人材を確保することができた。							
課題 (できなかったこと)		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		就職説明会等開催回数(回)		5	6	12	12	14	
成果 指標		職員採用試験における一般事務職の応募倍率(倍)		19.3	9.4	14.3	10.6	12.0	
他市との 比較検証		民間主催の企業説明会へ参加している自治体は、全国の市町村のうち約8%、大学等での講演を実施している自治体も約3%と全国的には多くない。							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2,994	3,486	4,040	6,846	合計 4,040,010 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	137,500 円	
		一般財源	2,994	3,486	4,040	6,846	需用費	321,720 円	
	職員人件費 ②		7,178	4,244	4,208	4,397	役務費	1,433,250 円	
	総事業費(①+②)		10,172	7,730	8,248	11,243	委託料	1,094,310 円	
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部	総務部	
一般会計			担当課	人事課	
款	項	目	担当係	人事給与係	
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民目線に立って、自ら考え行動できる優秀な人材を今後も継続的に確保する必要があるため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	公務員志望の学生だけでなく、大手の民間企業も出展する説明会等に本市も出展することにより、民間志望の学生にも積極的にアピールできた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	本市の求める職員像に合致した人材を採用するため。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	市民のために働くことができる職員を採用することで、市民サービスの向上を図るため。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
民間企業や国等の採用選考の時期を考慮した採用スケジュールの見直しへの対応と、インターンシップを活用した優秀な人材の確保に今後も努める。					

会計名		人材育成基本方針等策定事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	平成14年3月に人材育成基本方針を策定して から時間が経過しているため、基本方針のあ るべき姿を見直し、人材育成の制度及び仕組 みの改善を図ることで、職員の意欲・やる気 を高揚させ、優秀な人材を育成し、その人材 に支えられた組織づくりを目指す。	主たる内容	○人材育成基本方針の見直し ○人事評価制度の見直し ○職員研修計画の見直し					
	位置づけ	関連計画	刈谷市人材育成基本方針						
		根拠法令							
		対象者	市職員	事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						・人材育成基本方針策定		・人事評価制度見直し ・職員研修計画見直し	
成果 (できたこと)		人材育成基本方針を見直し、新たな人材育成基本方針（刈谷市職員宣言）を策定することができた。							
課題 (できなかったこと)		新たな人材育成基本方針に沿って、人事評価制度及び職員研修計画の見直しを実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標									
指標									
他市との 比較検証	人材育成基本方針の策定状況（◎…組織力の向上の位置づけがある方針） ◎刈谷市 H13策定、H25改定    ◎碧南市 H25策定    ○安城市 H21策定 ○西尾市 H18策定、H25改定    ○知立市 H22策定    ○高浜市 H19策定								
C 事業 コスト	単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①	0	0	1,575	613	合計	1,575,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,575,000 円	
		一般財源	0	0	1,575	613			
	職員人件費 ②	0	0	2,805	6,595				
	総事業費 (①+②)	0	0	4,380	7,208				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0	25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			人材育成基本方針等策定事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	人事課
款	項	目		担当係	人事給与係
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	高度化・多様化する市民ニーズ、少子高齢化に伴う社会構造の変化、市民や法人との協働・役割分担の変化、経済のグローバル化などの多くの変化や課題に対し、職員を必要があるため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	市長・副市長に対するトップヒアリングや職員アンケートを実施することにより、様々な意見を反映させることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	総合計画において、変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成すると位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	総合計画の目標を達成するために、変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員の育成は不可欠である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成25年度に策定した人材育成基本方針に沿って、平成26年度に人事評価制度及び職員研修計画の見直し、平成27年度に職員向けの説明会を開催するとともに新たな人事評価制度を実施する。					

会計名		教養研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	公務員として必要な一般教養を職員に習得する。	主たる内容	○交通安全等研修 ○メンタルヘルス研修 ○臨時職員CS研修 ○自己研修 ○通信研修 等					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	~				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		交通安全研修など 延べ受講者数1,265人		交通安全研修など 延べ受講者数2,250人		交通安全研修など 延べ受講者数1,221人		交通安全研修など 延べ受講者数1,089人	
成果 (できたこと)		公務員として必要な一般教養を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		受講職員数(人)		1,265	2,250	1,221	1,089	1,100	
指標									
他市との 比較検証		平成25年度実績における近隣市の状況は、安城市1,237人、西尾市177人、碧南市755人、知立市405人、高浜市148人となっている。							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		412	1,304	1,012	1,345	合計 1,012,150 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費 66,000 円		
		一般財源	412	1,304	1,012	1,345	委託料 352,500 円		
	職員人件費 ②		574	566	561	733	負担金、補助及び 交付金 593,650 円		
	総事業費(①+②)		986	1,870	1,573	2,078			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部	総務部	
一般会計			担当課	人事課	
款	項	目	担当係	研修厚生係	
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>	普通	道路交通法74条の3第2項に規定されている安全運転管理者の管理業務の一環として交通安全研修を実施している。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>	普通	交通安全研修の講師は刈谷警察署から職員を招いて実施しており、費用対効果は高いと考える。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	外部委託等による実施は新たなコストが発生するため、現状の実施方法が妥当である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	法的業務ではあるが、交通安全を推進していくことは職員としての重要な責務であり、広く市民にも啓発を図る必要性から、県内、市内の交通情勢を把握することは非常に有用であると考えます。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成25年度に策定した人材育成基本方針に沿って、平成26年度に職員研修計画の見直すことで、豊かな感性を持ち、心と体が健康な職員を育成するだけでなく、市民の模範となる自覚を促す研修を実施していく。					

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通して高度な職務上の知識・技能を獲得する。	主たる内容	○各種大学校や研修機関への職員の派遣 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等						
	位置づけ	関連計画		研修実施計画						
		根拠法令		刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		市町村職員中央研修所等 8箇所 68研修 延べ受講者数 91人		市町村職員中央研修所等 9箇所 62研修 延べ受講者数 111人		市町村職員中央研修所等 8箇所 69研修 延べ受講者数 109人		市町村職員中央研修所等 10箇所 66研修 延べ受講者数 101人		
成果 (できたこと)		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		対象職員の日程等の都合上、当初の計画通りに参加ができないことがあった。また、社会情勢に対応できる職員を養成するため、派遣させる研修科目の選択について、より一層精査する必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動 指標		派遣研修受講職員数(人)		91	111	109	101	—		
指標										
他市との 比較検証		平成25年度実績における、全対象職員に対する派遣研修職員の割合を近隣市と比較すると、刈谷市が11.6パーセントであるのに対し、安城市15.09パーセント、西尾市7.12パーセント、碧南市9.73パーセント、知立市19.78パーセント、高浜市16.86パーセントとなっている。刈谷市も近隣市と同等規模の、ほぼ1割の職員が外部機関の研修を受講している。								
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,631	3,949	4,389	6,225	合計	4,389,179 円		
	財 源	特定財源	0	12	10	0	旅費	2,277,764 円		
		一般財源	3,631	3,937	4,379	6,225	需用費	45,323 円		
	職員人件費 ②		502	495	491	1,466	負担金、補助及び 交付金	2,066,092 円		
	総事業費(①+②)		4,133	4,444	4,880	7,691				
建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
	25年度迄の累積事業費		0		雑入(その他の雑入)					
	27年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部	総務部	
一般会計			担当課	人事課	
款	項	目	担当係	研修厚生係	
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	多様化する市民ニーズの変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成するためには、外部機関へ派遣することは必要性の高い事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>	普通	派遣された職員自身の人材育成のみならず、職員向けに報告会や研修を実施することで、職員全体の視野の拡大や即応力の醸成に寄与していると考え、短期間での費用対効果を換算することは困難である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	知識及び技術の習得と視野の拡大を図り、及び他の地方公共団体その他の団体から派遣された参加者との交流を図ることは事務・事業の効率的な運営に資するもので、総合計画との整合性とも高いといえる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	幅広い視野を身に付け、即応力を持つ職員の育成は、効率的な行政運営の実現に欠かせないものである。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成25年度に策定した人材育成基本方針に沿って、平成26年度に職員研修計画を見直すことで、社会情勢の変化に即応するための研修内容をあらためて精査・採用し、平成27年度以降も様々な課題に対応できる職員を更に養成するための研修を採用して派遣職員数を増やす。					

会計名		先進地等調査研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	先進自治体等の先進事例を調査研究することで職員の視野を広めるとともに柔軟な資質を醸成し、効果的な行政運営の実現を図る。			主たる内容	○先進都市の事例の現地学習 ○新規制度の調査研修 (先進自治体又は各種研修機関への派遣)			
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		先進都市等調査研修 延べ職員数15人		先進都市等調査研修 延べ職員数30人		先進都市等調査研修 延べ職員数30人		先進都市等調査研修 延べ職員数30人	
成果 (できたこと)		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		派遣職員数(人)			15	30	30	30	30
指標									
他市との 比較検証		平成25年度実績における近隣市の状況は、安城市が43人と本市を上回っているものの、西尾市14人、高浜市6人、碧南市0人、知立市0人となっている。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		667	890	960	1,550	合計	959,605 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	677,980 円	
		一般財源	667	890	960	1,550		281,625 円	
	職員人件費 ②		359	354	351	1,832			
	総事業費(①+②)		1,026	1,244	1,311	3,382			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			先進地等調査研修事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	人事課
款	項	目		担当係	研修厚生係
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	多様化する市民ニーズ、社会構造の変化に応える施策を実現していくために、先進的に取り組んでいる他自治体の状況を視察することは有効である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	可能な限り、電話による聞き取りやインターネットによる情報収集をしているが、現地を見ることは公表ベースでは得られない情報についても包括的に取得できるため。導入費用が大きいものほど現地を訪れることが必要であると考慮しており費用対効果を換算することは困難である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	本市の施策を構築していくにあたり、担当職員が情報を取得することが重要であると考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	有効な先進事例を導入することはもちろん、現状の事業についても、より効率的な行政運営の実現に向けた知識の習得には欠かせないものである。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成25年度に策定した人材育成基本方針に沿いながら、先進的な事業・施策や法改正等に対応し、本市の事務・事業の発展や効率的な運営に資する目的を達成できるよう適切に派遣していく。					

会計名							担当部	総務部	
一般会計			派遣職員負担金事業				担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員が派遣されることで、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。	主たる内容	愛知県職員派遣要綱に基づき、市に派遣される職員に対し、県が支給する給料及び諸手当（管理職手当等一部の手当を除く）のうち3分の2を市が負担する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県職員派遣要綱						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		派遣職員数2人 決算額11,069,790円		派遣職員数2人 決算額11,680,911円		派遣職員数2人 決算額11,697,860円		派遣職員数3人 予算額18,965,000円	
成果 (できたこと)		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		今後、県から派遣される職員が確保できない恐れがある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		派遣職員数（人）		2	2	2	3	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		11,070	11,681	11,698	18,965	合計 11,697,860 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 11,697,860 円		
		一般財源	11,070	11,681	11,698	18,965			
	職員人件費 ②		1,436	1,415	1,403	1,466			
	総事業費 (①+②)		12,506	13,096	13,101	20,431			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			人事管理システム事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。	主たる内容	人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【決算額】 9,506,700円		【決算額】 7,190,400円		【決算額】 6,888,000円		【予算額】 9,869,000円	
成果 (できたこと)		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		人事管理及び給与計算事務の安定的な運用のため、人事給与システムの借上げと保守管理は、継続する。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,507	7,190	6,888	9,869	合計	6,888,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,045,000 円	
		一般財源	9,507	7,190	6,888	9,869	使用料及び賃借料	3,843,000 円	
	職員人件費 ②		2,871	2,830	2,805	2,931			
	総事業費(①+②)		12,378	10,020	9,693	12,800			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員被服貸与事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の公務遂行上の安全確保を図る。		主たる内容	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して作業服、施設服、スモック、トレーニングパンツ、防寒服を貸与する。 ただし、冬用作業服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツについては、新規採用職員、異動職員分を除き隔年で貸与する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程						
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服 【決算額】 3,954,132円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服 【決算額】 9,651,201円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服 【決算額】 3,853,416円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服 【予算額】 12,832,000円	
成果 (できたこと)		公務効率の低下を招かないように、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。							
課題 (できなかったこと)		臨時職員の増員など雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるように、作業服やスモックの貸与数を調整する。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
活動 指標	被服貸与実績(着)		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標			814	2,074	893	2,100	2,100		
他市との 比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,954	9,651	3,853	12,832	合計	3,853,416 円	
	財 源	特定財源	73	71	54	181	需用費	3,853,416 円	
		一般財源	3,881	9,580	3,799	12,651			
	職員人件費 ②		2,154	2,122	2,104	1,832			
	総事業費(①+②)		6,108	11,773	5,957	14,664			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		防寒服購入費本人負担金					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員研修事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	研修に必要な経費を総括的に管理することで各種研修の円滑な実施に資する。	主たる内容	西三河7市町職員研修協議会負担金など					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		【決算額】 302,466円		【決算額】 277,704円		【決算額】 295,898円		【予算額】 1,348,000円	
成果 (できたこと)		各種研修の円滑な運営ができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		302	278	296	1,348	合計	295,898 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	72,338 円	
		一般財源	302	278	296	1,348	備品購入費	49,560 円	
	職員人件費 ②		1,507	1,486	1,473	2,198	負担金、補助及び 交付金	174,000 円	
	総事業費 (①+②)		1,809	1,764	1,769	3,546			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		新規採用職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。	主たる内容	採用予定者研修、職場指導、基礎研修、福祉体験研修、新規採用職員フォローアップ研修、情報セキュリティ研修、環境研修、福祉研修、公務員倫理研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		採用予定者研修など延べ受講者数452人		採用予定者研修など延べ受講者数454人		採用予定者研修など延べ受講者数513人		採用予定者研修など延べ受講者数427人	
成果 (できたこと)		社会人、地方公務員として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
活動指標		受講職員数(人)	452	454	513	26年度	28年度	427	430
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		1,443	1,799	1,900	2,862	合計	1,899,740円	
	財源	特定財源	7	59	65	58	賃金	1,038,960円	
		一般財源	1,436	1,740	1,835	2,804	報償費	51,200円	
	職員人件費②		574	566	561	733	旅費	168,360円	
	総事業費(①+②)		2,017	2,365	2,461	3,595	需用費	20,720円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		研修等参加負担金					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		主事級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。	主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、接遇研修、ロジカルシンキング研修、西三河7市町職員研修協議会一般前期研修、西三河7市町職員研修協議会一般中期研修、西三河7市町職員研修協議会一般後期研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		初級職員研修など 延べ受講者数223人		初級職員研修など 延べ受講者数242人		初級職員研修など 延べ受講者数265人		初級職員研修など 延べ受講者数255人	
成果 (できたこと)		主事級職員として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
活動 指標		受講職員数(人)	223	242	265	26年度	28年度	255	260
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,223	1,218	1,060	1,235	合計 1,059,993 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	66,000 円	
		一般財源	1,223	1,218	1,060	1,235	旅費	141,440 円	
	職員人件費 ②		502	495	491	733	需用費	291,973 円	
	総事業費(①+②)		1,725	1,713	1,551	1,968	委託料	547,930 円	
建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0						
	27年度以降の事業費見込		0						

会計名		主査級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主査級職員として必要な知識を習得する。	主たる内容	交渉力向上研修、プレゼンテーション能力向上研修、リーダーシップ研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		対人能力向上研修など延べ受講者数94人		対人能力向上研修など延べ受講者数103人		交渉力向上研修など延べ受講者数108人		交渉力向上研修など延べ受講者数53人	
成果 (できたこと)		主査級職員として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		受講職員数(人)			94	103	108	53	60
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		778	778	886	756	合計	886,110円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	886,110円	
		一般財源	778	778	886	756			
	職員人件費②		431	424	421	733			
	総事業費(①+②)		1,209	1,202	1,307	1,489			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		管理監督者研修事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	人事課			
款	項					目	担当係	研修厚生係		
2	1					3				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。		主たる内容	時事研修、目標管理研修、人事考課研修、勤務評定研修、メンタルヘルスサポート研修、西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、西三河7市町職員研修協議会現任係長研修					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		時事研修など 延べ受講者数397人		時事研修など 延べ受講者数300人		時事研修など 延べ受講者数267人		時事研修など 延べ受講者数272人		
成果 (できたこと)		管理監督者として必要な知識を習得することができた。								
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
活動 指標		受講職員数(人)	397	300	267	26年度	272	28年度	280	
指標										
他市との 比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,488	894	1,563	2,150	合計 1,563,350 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 33,000 円			
		一般財源	1,488	894	1,563	2,150	旅費 47,300 円			
	職員人件費 ②		502	495	491	733	委託料 1,483,050 円			
	総事業費(①+②)		1,990	1,389	2,054	2,883				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		<p style="text-align: center; font-size: 1.2em; font-weight: bold;">専門研修事業</p>				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。	主たる内容	勤務評定基礎研修、課長資格研修、新規採用職員職場指導員研修、新規採用職員職場指導員フォローアップ研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		勤務評定基礎研修など延べ受講者数66人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数60人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数262人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数162人	
成果 (できたこと)		職員の実務上必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		受講職員数(人)			66	60	262	162	170
指標									
他市との比較検証									
C		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		390	713	1,107	1,765	合計 1,106,800 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 436,800 円		
		一般財源	390	713	1,107	1,765	委託料 670,000 円		
	職員人件費 ②		431	424	421	733			
	総事業費(①+②)		821	1,137	1,528	2,498			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員健康管理事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。	主たる内容	各種健康診断、予防接種及び人間ドックを実施する。 メンタルヘルス相談室を開設し、職員の心の病に対するフォロー体制を整える。 健康管理・安全衛生管理の研修等により、職務上において必要な知識を向上させる。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市特定事業主行動計画					
		根拠法令		労働安全衛生法、労働安全衛生規則					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		職員定期健康診断	345人	職員定期健康診断	386人	職員定期健康診断	381人	職員定期健康診断	370人
新規採用予定者健康診断			新規採用予定者健康診断		新規採用予定者健康診断		新規採用予定者健康診断		
		56人		58人		58人		70人	
短期人間ドック		123人	短期人間ドック	524人	短期人間ドック	535人	短期人間ドック	550人	
生活習慣病予防健診		44人	生活習慣病予防健診	36人	生活習慣病予防健診	27人	生活習慣病予防健診	59人	
B型肝炎予防接種		80人	B型肝炎予防接種	26人	B型肝炎予防接種	39人	B型肝炎予防接種	55人	
破傷風予防接種		12人	破傷風予防接種	3人	破傷風予防接種	10人	破傷風予防接種	30人	
産業医職場巡視		16施設	産業医職場巡視	13施設	産業医職場巡視	17施設	産業医職場巡視	16施設	
救急常備薬品配付		各課・各施設	救急常備薬品配付	各課・各施設	救急常備薬品配付	各課・各施設	救急常備薬品配付	各課・各施設	
成果 (できたこと)	職員の健康管理については、関係法規に基づき定期健康診断と短期人間ドックのどちらかに受診できる体制を構築すると共に、保健師による健康相談会や要受診などの健診結果の者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。 また、心の病については、メンタルヘルスサポートサイトによる情報発信や臨床心理士によるカウンセリング室を開設し、メンタルヘルス対策を施した。								
課題 (できなかったこと)	現代における社会情勢の複雑化、コミュニケーションの希薄化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。従って、各種健診やメンタルヘルス相談の開催により、職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠である。特にメンタルヘルス相談については、希望者が増えており、相談員への適切な報酬の確保と共に、これまで以上にサポート体制を強化しなければならない。								
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	メンタルヘルス相談室の開催回数 (回数/月)		2.4	2.3	2.3	2~3	—		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		15,788	17,119	18,099	23,075	合計	18,098,813 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,570,250 円	
		一般財源	15,788	17,119	18,099	23,075	旅費	17,000 円	
	職員人件費 ②		4,307	4,244	4,208	3,664	需用費	303,186 円	
	総事業費(①+②)		20,095	21,363	22,307	26,739	役務費	1,890 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							
						委託料	16,174,987 円		
						負担金、補助及び交付金	31,500 円		

会計名		職員福利厚生補助事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の保健、元気回復その他厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助することで、厚生制度の実現を図る。	主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業（保険事業・行事費・事業部費など）の費用に充てるため、会員の給料月額1,000分の3に相当する額を負担する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		会員1人当たりの公費支出額 10,637円		会員1人当たりの公費支出額 10,450円		会員1人当たりの公費支出額 10,415円		会員1人当たりの公費支出額 10,232円	
成果 (できたこと)		職員の負担と公費の負担の均衡を図り、職員の福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的運用につなげた。							
課題 (できなかったこと)		常に社会情勢を見ながら、情報公開、住民の理解、補助金削減といった視点から、今後も点検・見直しを図らなければならない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,966	9,844	9,971	10,020	合計	9,970,690 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	9,502 円	
		一般財源	9,966	9,844	9,971	10,020	負担金、補助及び交付金	9,961,188 円	
	職員人件費 ②		3,589	3,537	3,507	0			
	総事業費 (①+②)		13,555	13,381	13,478	10,020			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		被災地支援職員派遣事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	東日本大震災により被災した自治体に職員を派遣し、被災地の復興を支援する。	主たる内容	派遣要請等に基づく職員の派遣					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方自治法						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		宮城県仙台市派遣職員数17人 宮城県石巻市派遣職員数7人 岩手県住田町派遣職員数4人 岩手県釜石市派遣職員数1人 その他派遣職員数2人 合計31人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人	
成果 (できたこと)		被災地へ職員を派遣することにより、被災地の復旧・復興に貢献することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		派遣職員数(人)		31	2	2	2	—	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2,905	856	813	10,714	合計	813,100 円	
	財 源	特定財源	0	0	300	300	旅費 負担金、補助及び 交付金	772,390 円	
		一般財源	2,905	856	513	10,414		40,710 円	
	職員人件費 ②		359	707	701	733			
	総事業費(①+②)		3,264	1,563	1,514	11,447			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		東日本大震災被災地職員派遣 費助成交付金					
27年度以降の事業費見込		0							